

【お問い合わせ先】

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所

経営企画室 経営戦略課

TEL: 0725-51-2511

平成28事業年度における年度計画と人事発令のお知らせ

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">内容</p>	<p>平成28年度に、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所（以下、産技研）は 別紙1（平成28事業年度における年度計画の概要）のとおり事業計画を定め、別紙2（平成28年度予算の重点項目について）の項目に重点的に予算を投じて取組をより一層強化して参ります。</p> <p>〈 概要 〉</p> <p>技術支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 5軸加工技術人材育成事業 【新規事業：予算額2,500千円】 5軸制御マシニングセンタの中小企業への普及を促進するため、業界団体等と連携したセミナーや研修会を開催し、人材育成支援に取り組む ○ 公募型共同開発事業の新規テーマ募集 【継続事業：予算額10,000千円】 企業から開発テーマを公募し、企業と二人三脚で製品化を実現する共同開発を実施 ○ 電波暗室整備に向けた設計業務 【新規事業：予算額18,371千円】 国際規格（VLAC認定）に対応する新たな電波暗室の整備を進める <p>研究開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たなプロジェクト研究の創設 【継続事業：予算額6,000千円】 府の成長戦略に掲げられている医療・介護分野への中小企業の参入を促進するため、ヒューマンライフテクノロジーをテーマとして新たなプロジェクト研究を立ち上げる <p>これらの取組を通じて、これからも「技術」の力で大阪の中小企業の未来を切り開き、大阪産業の発展に向け更に努力してまいります。 また、別紙3の通り人事発令を行いましたので、あわせて御報告いたします。</p>
<p>関連HP</p>	<p>http://tri-osaka.jp/</p>
<p>関連資料</p>	<p>別紙1（平成28事業年度における年度計画の概要）、別紙2（平成28年度予算の重点項目について）、 別紙3（1）（2）（3）（人事発令）</p>
<p>備考</p>	<p></p>

【第1期中期目標期間中の基本的な考え方】

- ◆ 「提案する」、「つなぐ」を基本姿勢とし、技術支援、研究開発、連携等、企業の課題解決に最適なサービスを積極的に実施
- ◆ 「売れる製品づくり」につなげるため、新たなサービスの実施や既存サービスの充実、設備機器の整備を推進
- ◆ 自主的、自律的に組織運営を行い、収入の確保や財務の効率化に取り組む

「白抜き」は平成28事業年度からの新規取組

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

1 「提案型」の企業支援と「つなぐ」取組の推進

(1) 「提案型」の企業支援による支援の強化

- 顧客サービスセンターが提案型の企業支援の統一窓口、顧客対応の司令塔としての役割を果たす
- 顧客データベースを活用してサービスを提供
- 企業の製造現場に出かける機会を増やすとともに、未利用企業を積極的に訪問
- マーケティング・リサーチの実施、企業・業界団体、経営者・技術者等との交流や情報交換を推進

(2) 「つなぐ」取組の推進

- 支援機関ごとの強みなどを整理、検索できるデータベースを活用して、より充実した支援を実施する
- マッチング支援に強い「ものづくりビジネスセンター大阪(MOB I O)」と技術支援に強い産技研による総合的な支援、高度な研究が得意な大学と基盤技術に強い産技研による技術移転等を実施

2 技術支援機能の強化

(1) 新たなサービスの実施 ①技術サポートセンターの設置

- 依頼試験・・・解説付き報告書の発行、オーダーメイド対応及びワンデイサービスを実施
- 設備機器開放・インターネットでの予約状況確認サービスと利用時間延長を実施、
- 受託研究・・・簡易受託研究を実施 ②フレキシブル研究制度
- 技術者育成・・・オーダーメイド型技術者育成事業を実施
- 製品開発支援・・・企業からテーマを公募して行う共同開発事業を実施。

(2) 既存サービスの充実

- 技術相談・・・「顧客サービスセンター」による総合的な相談、現地相談等の実施
- 依頼試験・・・信頼性の高い試験結果を提供
- 設備機器開放・予約・受入体制等を改善、機器利用技術講習会の開催等
- 受託研究・・・ニーズの高い新工ネ等、高度な受託研究に取り組む。委託企業への職員派遣を実施

(3) 企業の新技術・製品開発のニーズに応える設備機器の整備

- 利用計画、顧客データベースの情報、マーケティング・リサーチに基づき設備機器を整備
- 4つの機器センターを設置し、企業への設備機器開放を充実
- 機器利用技術講習会を開催 ③電波暗室の整備

(4) 基盤技術や成長分野の技術者育成等

- 技術講習会を開催し、ものづくり基盤技術の技術者を育成。外部機関と連携して高度専門人材を育成 ④3D機械加工人材育成事業

(5) インキュベーション施設を活用した起業家・中小企業等への成長支援

- 設備機器の活用や専門職員による技術支援等、きめ細かくサポートを実施 ⑤開放研究室のサービスの向上

(6) 技術支援のフォローアップ

- 受託研究、共同研究後の企業の実用化・製品化等をフォローアップ。⑥中小企業の海外展開支援

3 研究開発の推進

【重点的に取り組む研究開発分野】

高度基盤技術、ナノテク新製造技術、新工ネ関連技術、環境対応技術、生活支援型産業関連技術

萌芽的な「基盤研究」と、実用化を目指す「発展研究」を実施。経営会議においてプロジェクト研究や発展研究のテーマ決定と研究評価を実施。

(1) 戦略的テーマに関する研究開発

- ⑦研究管理基盤を設置し、⑧新たなプロジェクトの創設
- 研究テーマ等を企業等にアピール、マッチング等に取り組む提案型成果普及事業を実施

(2) 研究開発成果の提案と技術移転

- 顧客データベースにより、研究開発成果の活用が想定される企業を抽出し、個別に技術移転
- 研究発表会の開催等により情報発信
- 大学の先端研究の成果を、技術支援のノウハウを活かして、中小企業へ技術移転
- 府立大学及び阪大とは連携協定のもと、共同研究を実施し、研究開発成果を企業の課題解決に活用
- 特許推進チームを設置し、積極的に特許取得につなげていく

4 連携の促進

- ものづくりリエゾンセンターが中心となって関係機関との連携を一層推進し、産技研の技術シーズの企業移転や、新たな顧客の創出につなげる。

(1) 行政機関、金融機関等との連携による多様な支援

- 大阪府、MOB I O、産業デザインセンター、B2Bネットワーク、金融機関、商工会議所・商工会と連携した企業支援。金融機関への訪問活動を実施。⑨金融機関連携の促進

(2) 産学官連携の推進

- 企業、大学等とのネットワークづくり、データベース充実に努力。
- 府立大学と包括連携協定で共同事業実施 ○阪大大学院工学研究科と研究連携協定で共同事業実施

(3) 広域連携の着実な推進

- 関西広域連合参加府県の試験研究機関と情報活用、人材交流、設備機器の共同利用の面で連携

(4) 地域との連携と社会貢献

- テクノステージ和泉の企業等と連携したセミナーや、小中高校生を対象にしたイベントを開催

5 地方独立行政法人大阪市立工業研究所との統合に向けた取組の推進

- ⑩統合準備チームの設置

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとすべき措置

1 自主的、自律的な組織運営

- 経営企画室が経営戦略等を企画立案し、自主的・自律的に組織マネジメントを行う
- 顧客サービスセンターと各科が共同してフォローアップに努め、新たな提案、課題解決につなぐ
- 新エネルギー等研究分野を横断する技術課題には、科を横断するプロジェクトチームを設置して対応

2 職場、職員の士気を高め、職員の能力を向上させる取組

- 講演等に対する報酬の還元、職員表彰、独自の人事評価制度等、職場と職員の士気を高める取組を行う
- 職員を大学、企業、研究機関等に派遣する制度設計に向け関係機関と協議。特に、関西広域連合参加府県の試験研究機関との人材交流を推進。

3 業務の効率化

- 産技研総務事務システムを運用。物品購入手続きを簡素化。施設の大規模改修業務の一部を外部委託。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとすべき措置

1 事業収入の確保

- 提案型企業支援、企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上等により、顧客を拡大し収入増加。利用料金は企業ニーズ等を踏まえ受益者負担を前提に設定するとともに、中小企業に配慮した料金設定

2 外部資金の獲得

- 提案公募型研究等について積極的に応募。所内の充実したサポートにより採択率向上を目指す。

3 予算の効果的な執行等

- 効果的な予算執行や複数年度契約。予算に理事長裁量枠を設け、研究予算の重点配分等を実施

第6 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

皮革試験所の機能集約に伴って不要財産となることが見込まれる土地・建物について、地方独立行政法人法第42条の2第1項に基づき、大阪府に現物納付する。

平成28年度予算の重点項目について

1. 重点項目の基本的な考え方

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所（以下「産技研」）の第1期中期計画は、平成28年度まで1年間延長されることとなった。1年間延長に当り、過去の4年間の実績を踏まえ、量的な充足だけでなく、質的な充実をめざすため、1) 製品化の促進、2) 「企業支援研究」の推進、3) 知的財産の取得の3点に特に注力していく。

こうした考えに基づき、技術サポートセンターの設置、プレ研究制度の導入、開放研究室のサービス向上などにより、顧客満足度の向上をめざす。

また、国際規格に対応する電波暗室の整備に向け設計業務を行なうとともに、関係機関と連携し、中小企業の海外展開支援を行なう。

さらに5軸加工技術人材育成を業界団体と連携して行うとともに、新たなプロジェクトの創設や金融機関と連携した積極的な広報活動を実施する。

これらの観点から、平成28年度の予算編成に当たって、次の項目を重点的に取り組むこととする。

2. 平成28年度 重点項目の内容

1) 技術支援機能の強化

- ①技術サポートセンターの設置
- ②プレ研究制度の導入
- ③公募型共同開発事業
- ④電波暗室整備に向けた設計業務
- ⑤5軸加工技術人材育成事業
- ⑥開放研究室のサービスの向上
- ⑦中小企業の海外展開支援

2) 研究開発の推進

- ⑧新たなプロジェクト研究の創設

3) 連携の促進

- ⑨金融機関との連携推進

1) 技術支援機能の強化 51,625千円

①技術サポートセンターの設置 (16,654千円) (新規)

- 中小企業支援の見える化、技術の伝承、人材育成、収入の確保の観点から、定型的な依頼試験や設備開放を担当する技術サポートセンターを設置する。
- H28年度は、恒温恒湿槽1台と耐候性試験機1台を整備する。

②プレ研究制度の導入 (2,100千円) (新規)

- 府域の中小企業が、受託研究を活用しやすくするための新たなサービスとして、企業ニーズに対する研究シーズの有効性や課題解決の可能性を本格的な研究開始以前に検証し、その結果に基づいて研究実施の可否を判断するための試行的な仕組み（プレ研究制度）を設ける。

③公募型共同開発事業 (10,000千円) (継続・目的積立金事業)

- H26年度に創設した事業で、産技研が、府内の中小企業とともに、製品づくりを目指した共同開発を行う事業について、新たに2件程度の募集を行なう。

④電波暗室整備に向けた設計業務 (18,371千円) (新規)

- 電波暗室を利用した電磁波関連試験（EMC）事業については、産技研の強みとなっており、国際規格（VLAC認定）に対応する新たな電波暗室の整備を進める。
- H29年度設置に向け、基本設計及び実施設計の業務を行なう。

⑤5軸加工技術人材育成事業 (2,500千円) (新規・目的積立金事業)

- 5軸制御マシニングセンタの性能を發揮させるためには、ソフトへの理解と加工機に十分習熟した人材が必要となる。中小企業への普及を促進するため、業界団体と連携したセミナーや研修会を開催し、人材育成支援に取り組む。

⑥開放研究室のサービス向上 (1,500千円) (新規・目的積立金事業)

- 創業、第二創業をめざして開放研究室に入居している企業が、より効率的に研究開発を進められるよう、共用の工作室を整備するとともに、インターネット利用環境の向上を図る。

⑦中小企業の海外展開支援 (500千円) (新規)

- MOBIOや広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）などと連携し、中小企業の海外展開支援に向けたセミナーを開催する。

2) 研究開発の推進 6,000千円

⑧新たなプロジェクト研究の創設 (6,000千円) (継続)

- 府の成長戦略に掲げられている医療・介護分野への中小企業の参入を促進するため、ヒューマンライフテクノロジーをテーマとして新たなプロジェクト研究を立ち上げる。

3) 連携の促進 500 千円

⑨金融機関連携の推進 (500 千円) (新規)

○昨年度、包括連携協定を締結した大阪信用金庫をはじめ、金融機関と協調した広報活動を行い、産技研の利用を企業にPRしていく。

(参考) 平成28年度予算の概要

収入予算の概要

(単位 千円)

	平成28年度当初予算	平成27年度当初予算	差
運営費交付金	1,925,523	2,115,712	▲190,189
施設整備補助金	18,371	0	18,371
事業収入	335,500	313,100	22,400
外部資金	111,000	93,000	18,000
その他収入	61,610	63,170	▲1,560
目的積立金取崩収入	35,869	41,670	▲5,801
合 計	2,487,873	2,626,652	▲138,779

支出予算の概要

(単位 千円)

	平成28年度当初予算	平成27年度当初予算	差
人件費	1,259,820	1,241,242	18,578
技術研究経費	680,424	728,232	▲47,808
施設整備費	60,944	191,171	▲130,227
一般管理費	407,575	402,107	5,468
外部資金研究費	79,110	63,900	15,210
合 計	2,487,873	2,626,652	▲138,779

人 事 発 令

(平成28年3月30日付)

平成28年3月30日付け人事発令を以下のとおり発令する。

地方独立行政法人
大阪府立産業技術総合研究所理事長

役員関係

退職 (副理事長兼マネージャー (上席総括)) 沢 村 功

人 事 発 令

(平成28年3月31日付)

平成28年3月31日付け人事発令を以下のとおり発令する。

地方独立行政法人
大阪府立産業技術総合研究所理事長

役員関係

退職 (理事(技術)兼マネージャー(総括)) 赤井智幸

研究職関係

【総括研究員級】

退職 (経営企画室長兼皮革試験所長) 藤田直也

退職 (経営企画室経営戦略課長) 浅尾勝哉

人 事 発 令

(平成28年4月1日付)

平成28年4月1日付け人事発令を以下のとおり発令する。

地方独立行政法人
大阪府立産業技術総合研究所理事長

役員関係

副理事長兼マネージャー（上席総括）（大阪府商工労働部次長） 船 木 昭 夫

理事（技術）（再任） 赤 井 智 幸

研究職関係

【総括研究員級】

経営企画室長（顧客サービス室業務推進課長） 中 西 隆

研究管理監（繊維・高分子科長） 櫻 井 芳 昭

マネージャー（統合・組織改編担当）（マネージャー（組織再編担当）） 森 田 均
兼技術サポートセンター長兼統合準備チーム担当

経営企画室経営戦略課長（金属材料科長） 水 越 朋 之

顧客サービス室業務推進課長（顧客サービス室業務推進課課長補佐） 宮 崎 克 彦

金属材料科長（加工成形科科長補佐） 白 川 信 彦

化学環境科長

(経営企画室経営戦略課総括研究員)

垣 辻 篤

繊維・高分子科長

(化学環境科長)

木 本 正 樹